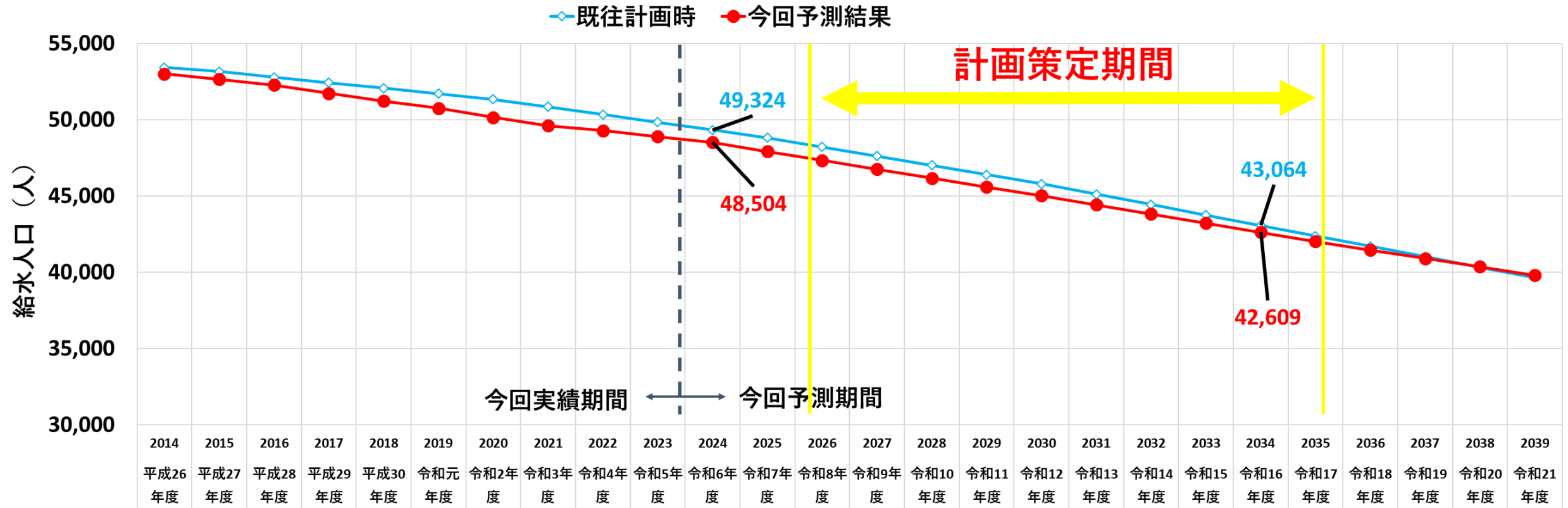


水道ビジョン等改定の 前提条件について

1 人口予測グラフ

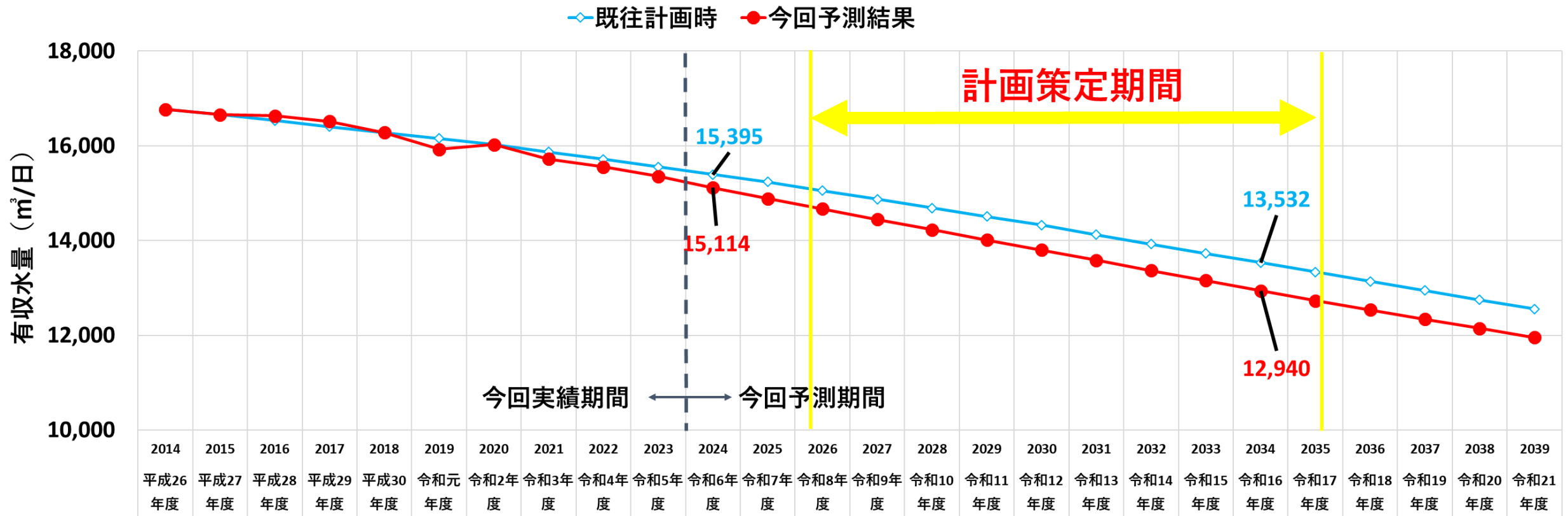


既往計画時と同様に減少傾向が継続することは変わりません。

既往計画と比べ、令和6(2024)年時点で約800人、10年後の令和16(2034)年で約450人少ない予測結果となります。

これは、国勢調査（令和2年度）の結果を用い、人口予測を行ったことが要因です。

2 水需要予測グラフ

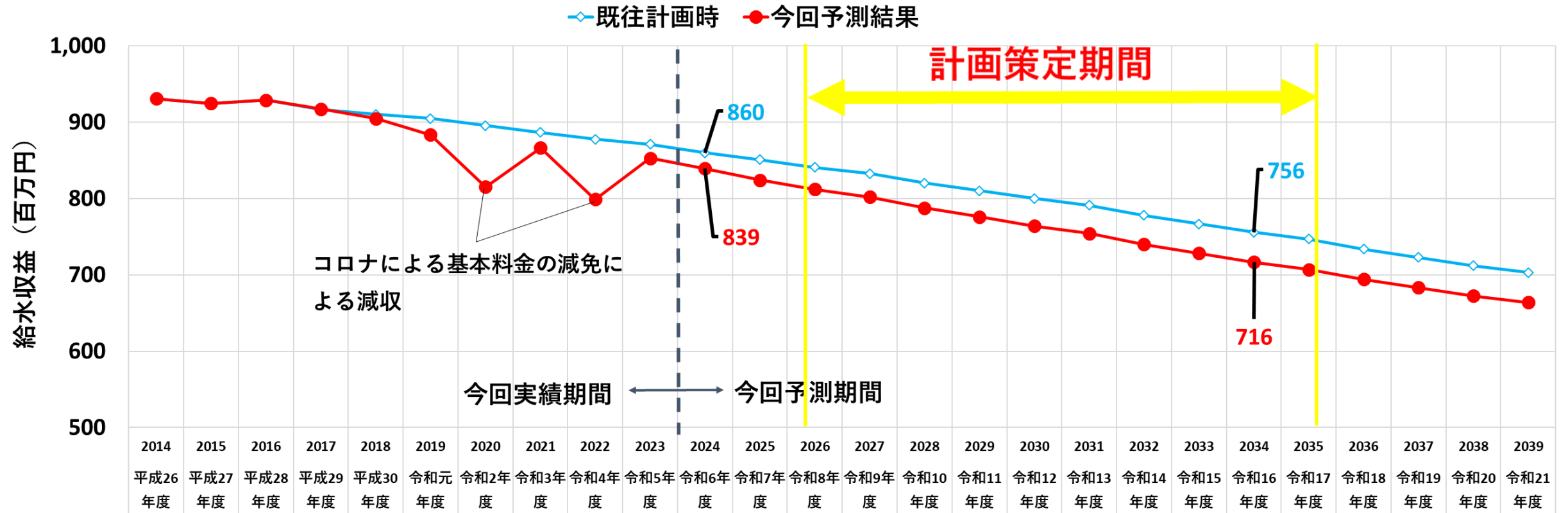


既往計画時と同様に減少傾向が継続することは変わりません。

既往計画と比べ、減少の幅が大きく令和6(2024)年時点で約280m³/日、10年後の令和16(2034)年で約590m³/日少ない予測結果となります。

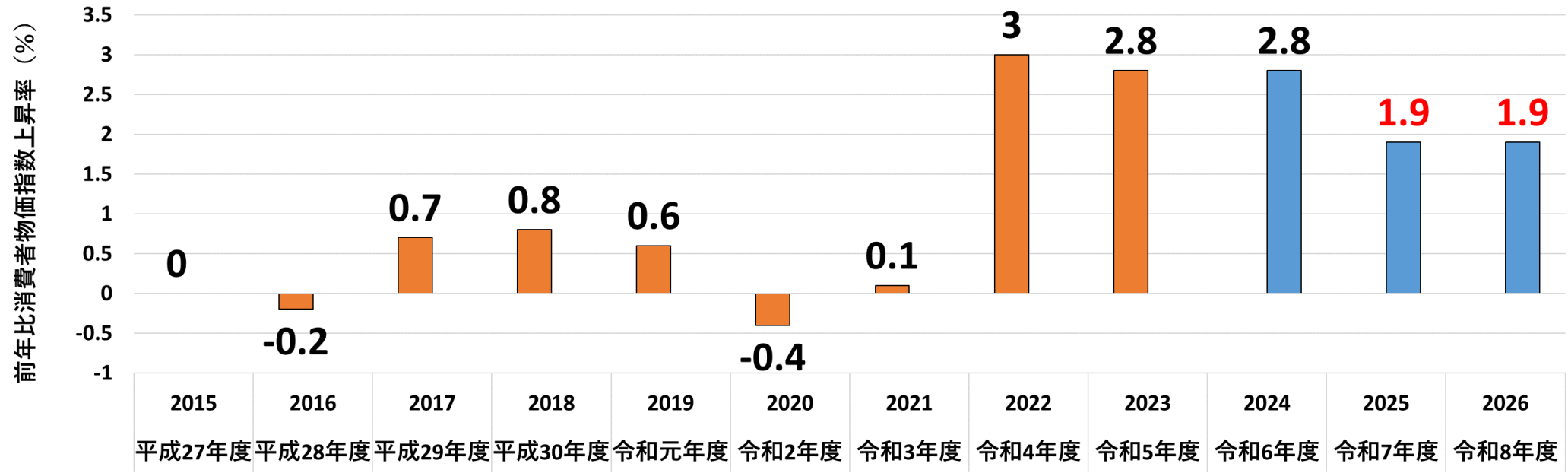
これは、給水人口の減少に伴う生活用、工場用水量等の減少の影響によるものです。

3 給水収益予測グラフ



現行の水道料金を維持する場合、有収水量と同様に既往計画と比べ、減少の幅が大きく令和6(2024)年時点で約2千万円、10年後の令和16(2034)年で約4千万円少ない予測結果となります。

4 物価上昇率の将来見通し



■：前年比消費者物価指数上昇率（実績）
■：前年比消費者物価指数上昇率（日本銀行展望値）

日本銀行の経済・物価情勢の展望（展望レポート）（令和6年4月）によると、物価上昇率は今後鈍化し、令和4(2022)年～令和6(2024)年が前年度比約+3%程度であるのに対して、令和7(2025)年、令和8(2026)年には前年度比+1.9%程度となる見込みです。その後の展望は示されていませんが、日本銀行が定めている「物価安定の目標」によると、令和9(2027)年以降の目標物価上昇率は+2%とされています。

5 埼玉県水道料金の改定予定

令和4年度の受水量で積算（税抜き）

（1）第1回審議会資料より

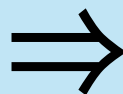
受水量	改定前単価	改定後単価	改定前購入費	改定後購入費	差 額
4,743,340m ³	61.78円/m ³	76.23円/m ³	293,043,552円	361,584,808円	68,541,256円

（2）令和6年7月1日発表による単価より

受水量	改定前単価	改定後単価	改定前購入費	改定後購入費	差 額
4,743,340m ³	61.78円/m ³	76.00円/m ³	293,043,552円	360,493,840円	67,450,288円

毎年度、約6,750万円程度の負担増となる

その他 5億566万円	受水費 2億9,304万円
給水収益 7億9,870万円	



その他 5億566万円	受水費 3億6,049万円
給水収益 7億9,870万円	不足分